

22五監第187号

平成22年8月17日

五島市長 中尾郁子様

五島市監査委員 木戸庄吾

五島市監査委員 谷川 等

平成21年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平成 21 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

# 目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算決算について	1
(1)	収益的収入及び支出	1
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債借入状況	5
(4)	一時借入金限度額	5
(5)	議会の議決を経なければ流用できない経費	5
(6)	たな卸資産の執行状況	5
3	資金収支について	6
4	経営成績について	7
(1)	収 益	7
(2)	費 用	7
5	財政状態について	9
(1)	資 産	9
(2)	負 債	10
(3)	資本金及び剰余金	10
(4)	財務分析	10
6	未収金について	14
7	未払金及び預り金について	15
8	業務状況について	15
9	経営分析について	17
10	むすび	20

## 平成21年度五島市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の期間

平成22年6月15日から同年8月10日まで

### 第2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。次いで、事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

### 第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月現金出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

#### 1 事業の概要について

当年度末の給水戸数は13,533戸で、前年度に比べ1戸(0.0%)減少し、給水人口は27,975人で、前年度に比べ254人(0.9%)減少している。

年間総配水量は3,466,793 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ9,523 $\text{m}^3$ (0.3%)増加し、年間総有収水量は2,731,819 $\text{m}^3$ 、有収率は78.80%で、前年度に比べ年間総有収水量は22,811 $\text{m}^3$ (0.8%)の減少、有収率は0.88ポイントの減少となっている。

収益的収支は、総収益545,583,132円(うち仮受消費税及び地方消費税25,195,868円)に対して総費用522,648,196円(うち仮払消費税及び地方消費税2,983,469円、消費税及び地方消費税納付税額14,189,600円)で、差引き22,934,936円となり、税抜きで14,912,137円の当年度純利益となっている。

資本的収支では、収入総額395,458,111円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、支出総額554,416,660円(うち仮払消費税及び地方消費税14,186,224円)となっており、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、158,958,549円となっている。

また、当年度の建設事業は、建設工事では三尾野地区ライフライン配水池整備工事外10件、改良工事では市道野々切・大窄線送水管敷設替工事外6件を実施している。

#### 2 予算決算について

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は545,583,132円で、予算額530,101,000円に対する執

行率は102.9%となり、前年度に比べ8,017,938円(1.4%)の減収となっている。

一方、事業費用決算額は522,648,196円で、予算額524,701,000円に対する執行率は99.6%となり、前年度に比べ15,620,074円(2.9%)の減少となっている。

#### ア 収入(表1)

営業収益は532,054,643円で、予算額518,897,000円に対し102.5%の執行率となり、前年度に比べ6,140,971円(1.1%)の減収となっている。これは主に、給水収益及びその他の営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は12,825,689円で、予算額11,202,000円に対し114.5%の執行率となり、前年度に比べ2,523,145円(16.4%)の減収となっている。これは主に、雑収益は増加しているものの、受取利息及び配当金が減少したことによるものである。

特別利益は、予算額2,000円に対し、決算額は702,800円となっており、前年度に比べ646,178円(1,141.2%)の増収となっている。

#### イ 支出(表2)

営業費用は407,659,177円で、予算額410,601,400円に対し99.3%の執行率となり、前年度に比べ43,831円(0.0%)の微増となっている。これは主に、原水及び浄水費及び総係費が減少し、配水及び給水費及び減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は114,953,005円で、予算額111,048,600円に対し103.5%の執行率となり、前年度に比べ15,687,329円(12.0%)の減少となっている。これは主に、消費税は増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、消費税計算では、特定収入割合が5%以上であったことから、仕入れ控除税額から減額調整される特定収入に係る消費税及び地方消費税額は6,338,063円で、差引納税額は14,189,600円となっている。

特別損失は、予算額51,000円に対し、決算額は36,014円となっており、前年度に比べ23,424円(186.1%)の増加となっている。

表1 収益的収入予算決算対照表

区 分	平成 21 年 度				平成20年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
営業収益	518,897,000	(25,190,305) 532,054,643	13,157,643	102.5	(25,488,249) 538,195,614	△ 6,140,971	△ 1.1
営業外収益	11,202,000	( 2,563) 12,825,689	1,623,689	114.5	( 0) 15,348,834	△ 2,523,145	△ 16.4
特別利益	2,000	( 3,000) 702,800	700,800	35,140.0	( 0) 56,622	646,178	1,141.2
合 計	530,101,000	(25,195,868) 545,583,132	15,482,132	102.9	(25,488,249) 553,601,070	△ 8,017,938	△ 1.4

( )は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表2 収益的支出予算決算対照表

区 分	平成 21 年 度				平成20年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %			
営業費用	410,601,400	( 2,981,755) 407,659,177	2,942,223	99.3	( 3,576,522) 407,615,346	43,831	0.0
営業外費用	111,048,600	( 0) 114,953,005	△ 3,904,405	103.5	( 0) 130,640,334	△ 15,687,329	△ 12.0
特別損失	51,000	( 1,714) 36,014	14,986	70.6	( 600) 12,590	23,424	186.1
予 備 費	3,000,000	( 0) 0	3,000,000	0.0	( 0) 0	0	-
合 計	524,701,000	( 2,983,469) 522,648,196	2,052,804	99.6	( 3,577,122) 538,268,270	△ 15,620,074	△ 2.9

( )は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

営業外費用の決算額には、消費税及び地方消費税納付税額(平成21年度14,189,600円、平成20年度8,770,000円)を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入(表3)

資本的収入決算額は395,458,111円で、予算額438,308,000円に対し90.2%の執行率となっており、前年度に比べ13,824,957円(3.4%)の減収となっている。これは主に、企業債及び一般会計補助金は増加しているものの、一般会計出資金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

### イ 支出(表4)

資本的支出決算額は554,416,660円で、予算額630,762,000円に対し87.9%の執行率となっており、前年度に比べ358,275,051円(39.3%)の減少となっている。

これは、出資金及び貸付金が皆減し、企業債償還金及び建設改良費が減少したことによるものである。

なお、建設改良費の支出額は、改良事業費が311,424,557円、固定資産購入費が627,912円となっている。

また、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業20,500,000円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額158,958,549円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,940,600円、減債積立金110,000円及び過年度分損益勘定留保資金150,907,949円で補てんされている。

表3 資本的収入予算決算対照表

区 分	平成21年度				平成20年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	増減額 円	執行率 %			
負 担 金	1,201,000	(0) 10,314,750	9,113,750	858.8	(0) 4,659,300	5,655,450	121.4
企 業 債	211,700,000	(0) 192,700,000	△ 19,000,000	91.0	(0) 138,400,000	54,300,000	39.2
出 資 金	79,700,000	(0) 71,600,000	△ 8,100,000	89.8	(0) 138,300,000	△ 66,700,000	△ 48.2
補 助 金	145,707,000	(0) 120,843,361	△ 24,863,639	82.9	(0) 127,923,768	△ 7,080,407	△ 5.5
合 計	438,308,000	(0) 395,458,111	△ 42,849,889	90.2	(0) 409,283,068	△ 13,824,957	△ 3.4

( )は、仮受消費税及び地方消費税を内書きした。

表4 資本的支出予算決算対照表

区 分	平成21年度					平成20年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %			
企 業 債 償 還 金	242,365,000	(0) 242,364,191	0	809	100.0	(0) 463,000,656	△ 220,636,465	△ 47.7
建設改良費	373,397,000	(14,186,224) 312,052,469	20,500,000	40,844,531	83.6	(19,710,098) 448,491,055	△ 136,438,586	△ 30.4
出 資 金 及 び 貸 付 金	-	-	-	-	-	(0) 1,200,000	△ 1,200,000	皆減
予 備 費	15,000,000	(0) 0	0	15,000,000	0.0	(0) 0	0	-
合 計	630,762,000	(14,186,224) 554,416,660	20,500,000	55,845,340	87.9	(19,710,098) 912,691,711	△ 358,275,051	△ 39.3

( )は、仮払消費税及び地方消費税を内書きした。

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は表5のとおりで、借入限度額は211,700,000円、利率は6.0%以内、償還方法は40年以内と定められており、予算額の範囲内で借り入れている。

なお、当年度の借入高192,700,000円のうち、110,000,000円は繰上償還に係る借換債である。

また、当年度は、簡易水道事業との統合はなかったが、平成19年度に統合された旧奥浦簡易水道事業に係る簡易水道統合整備工事が平成21年3月24日に完了したことなどにより、当年度において企業債を承継している。

表5 企業債借入状況表

平成20年度末 未償還残高 円	簡易水道統合によ る企業債承継高 円	借 入 高 円	償 還 高 円	平成21年度末 未償還残高 円
3,804,865,731	43,375,781	192,700,000	(110,065,995) 242,364,191	3,798,577,321

( )は、経営健全化計画に係る補償金免除繰上償還の平成21年度償還額(年利5%以上6%未満)を内書きした。

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、200,000,000円と定められており、期間中における執行はなく、当年度末現在の一時借入金残高は0円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は表6のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

なお、当年度は、前年度に比べ職員数が1人減ったものの、五島市水道局企業職員の給与の特例に関する規程(平成18年五島市水道事業管理規程第1号)の廃止により、給料月額100分の10の減額がなくなったため、職員給与費は前年度に比べ5,747,312円(5.0%)の増額となっている。

表6 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	平成21年度			平成20年度 決 算 額 円	決算額の 比較増減 円	増減率 %
	予算額 円	決算額 円	執行率 %			
職員給与費	122,147,000	121,666,852	99.6	115,919,540	5,747,312	5.0
交 際 費	100,000	6,480	6.5	6,480	0	0.0

(6) たな卸資産の執行状況

当年度のたな卸資産の購入限度額は19,687,000円で、その執行額は5,039,777円(執行率25.6%)となっており、予算の限度額内で執行されている。

なお、当年度の貯蔵品の回転率は、1.24回である。



### 3 資金収支について

当年度の資金収支及び運用の状況は、表7のとおり収入合計1,669,488,244円、支出合計1,112,630,820円で、収支差額556,857,424円が翌年度に繰り越されている。

表7 資金収支表

収 入			支 出		
科 目	金 額 円	構成比 %	科 目	金 額 円	構成比 %
1 事業収益	535,791,233	32.1	1 事業費用	198,304,348	11.9
(1) 営業収益	523,756,883	31.4	(1) 営業費用	99,722,989	6.0
ア 給水収益	520,585,679	31.2	ア 原水及び浄水費	33,958,466	2.1
イ 受託工事収益	4,666	0.0	イ 配水及び給水費	26,877,856	1.6
ウ 一般会計負担金	448,627	0.0	ウ 受託工事費	0	0.0
エ 手数料	1,154,600	0.1	エ 総係費	38,886,667	2.3
オ 材料売却収益	1,555,811	0.1	(2) 営業外費用	98,581,359	5.9
カ 雑収益	7,500	0.0	ア 企業債利息	94,356,559	5.6
(2) 営業外収益	11,331,550	0.7	イ 消費税	4,224,800	0.3
ア 預金利息	276,657	0.0	ウ その他雑支出	0	0.0
イ 一般会計補助金	9,506,602	0.6	(3) 特別損失	0	0.0
ウ 消費税還付金	0	0.0	2 過年度未払金	248,326,312	14.8
エ その他の雑収益	1,548,291	0.1	3 資本的支出	470,537,381	28.2
(3) 特別利益	702,800	0.0	(1) 建設改良費	228,173,190	13.7
2 過年度未収金	134,249,035	8.0	(2) 企業債償還金	242,364,191	14.5
3 資本的収入	343,854,211	20.6	(3) 出資金及び貸付金	0	0.0
(1) 負担金	6,485,850	0.4	(4) 他会計借入金償還金	0	0.0
ア 一般会計負担金	1,004,850	0.1	4 その他	195,462,779	11.7
イ 県負担金	5,481,000	0.3	(1) 貯蔵品	4,516,898	0.3
(2) 補助金	73,068,361	4.4	(2) 預り金	16,666,648	1.0
ア 国庫補助金	0	0.0	(3) 前払金	173,980,343	10.4
イ 一般会計補助金	73,068,361	4.4	(4) 退職給与引当金	0	0.0
(3) 固定資産売却代金	0	0.0	(5) 還付金	298,890	0.0
(4) 企業債	192,700,000	11.5			
(5) 出資金	71,600,000	4.3			
4 その他	16,700,161	1.0			
(1) 預り金	16,607,488	1.0			
(2) 前払金(返納金)	37,447	0.0			
(3) 前受金	55,226	0.0			
計	1,030,594,640	61.7	計	1,112,630,820	66.6
前年度繰越金	638,893,604	38.3	繰越金	556,857,424	33.4
合 計	1,669,488,244	100.0	合 計	1,669,488,244	100.0

#### 4 経営成績について

当年度の損益状況は、表8のとおり収益合計520,387,264円、費用合計505,475,127円で、前年度に比べ収益では1.5%の減収、費用では3.9%の減少となっており、差引き14,912,137円の純利益となっている。

##### (1) 収 益

当年度の営業収益は506,864,338円で、前年度に比べ5,843,027円(1.1%)の減収となっている。これは主に、給水人口の減少に伴い給水収益が減少したこと及びその他の営業収益の材料売却収益が減少したことによるものである。

営業外収益は12,823,126円で、前年度に比べ2,525,708円(16.5%)の減収となっている。これは主に、雑収益は増加しているものの、運用資金の減少及び預金利率の低下に伴い受取利息が減少したことによるものである。

特別利益は699,800円で、平成20年度分消費税及び地方消費税の過払還付金等による過年度損益修正益となっている。

##### (2) 費 用

営業費用は404,677,422円で、前年度に比べ638,598円(0.2%)の増加となっている。これは主に、浄水施設の管理経費の節減及び電算システムの更新の延長により原水及び浄水費及び総係費は減少しているものの、職員給与費の増加により配水及び給水費が増加したこと並びに平成20年度に取得した資産及び簡易水道事業から承継した資産の償却開始に伴い減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は100,763,405円で、前年度に比べ21,106,929円(17.3%)の減少となっている。これは主に、繰上償還により企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は34,300円で、過年度分水道料金の還付による過年度損益修正損となっている。

表8 比較損益計算書

科 目	借				方					
	平成21年度				平成20年度				平成19年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構成 比 %	
1 営業費用	404,677,422	77.8	100.2	638,598	404,038,824	76.5	104.1	388,228,204	73.3	
(1) 原水及び浄水費	47,233,634	9.1	86.8	△ 7,158,474	54,392,108	10.3	110.1	49,394,252	9.3	
(2) 配水及び給水費	61,906,659	11.9	106.3	3,687,968	58,218,691	11.0	102.9	56,594,317	10.7	
(3) 受託工事費	0	0.0	皆減	△ 7,990	7,990	0.0	5.4	147,175	0.0	
(4) 総係費	86,952,535	16.7	93.9	△ 5,681,603	92,634,138	17.5	98.0	94,509,082	17.9	
(5) 減価償却費	201,413,140	38.7	106.0	11,346,657	190,066,483	36.0	107.0	177,635,072	33.5	
(6) 資産減耗費	5,754,719	1.1	110.9	563,583	5,191,136	1.0	76.8	6,756,563	1.3	
(7) その他営業費用	1,416,735	0.3	40.2	△ 2,111,543	3,528,278	0.7	110.5	3,191,743	0.6	
2 営業外費用	100,763,405	19.3	82.7	△ 21,106,929	121,870,334	23.1	102.4	118,967,637	22.5	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,356,559	18.1	82.1	△ 20,623,738	114,980,297	21.8	99.5	115,578,692	21.8	
(2) 雑支出	6,406,846	1.2	93.0	△ 483,191	6,890,037	1.3	203.3	3,388,945	0.7	
3 特別損失	34,300	0.0	286.1	22,310	11,990	0.0	5.8	206,630	0.0	
(1) 固定資産売却損	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0	
(2) 過年度損益修正損	34,300	0.0	286.1	22,310	11,990	0.0	5.8	206,630	0.0	
計	505,475,127	97.1	96.1	△ 20,446,021	525,921,148	99.6	103.6	507,402,471	95.8	
当年度純利益	14,912,137	2.9	680.4	12,720,464	2,191,673	0.4	9.9	22,070,501	4.2	
合 計	520,387,264	100.0	98.5	△ 7,725,557	528,112,821	100.0	99.7	529,472,972	100.0	

貸 方									
科 目	平成21年度				平成20年度			平成19年度	
	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構成 比 %
1 営業収益	506,864,338	97.4	98.9	△ 5,843,027	512,707,365	97.1	101.1	507,181,291	95.8
(1) 給水収益	503,757,000	96.8	99.3	△ 3,722,606	507,479,606	96.1	101.2	501,433,272	94.7
(2) 受託工事収益	4,445	0.0	9.4	△ 42,775	47,220	0.0	9.8	479,787	0.1
(3) その他の営業収益	3,102,893	0.6	59.9	△ 2,077,646	5,180,539	1.0	98.3	5,268,232	1.0
2 営業外収益	12,823,126	2.5	83.5	△ 2,525,708	15,348,834	2.9	69.1	22,206,005	4.2
(1) 受取利息及び 配当金	276,657	0.1	7.9	△ 3,234,846	3,511,503	0.7	234.1	1,500,000	0.3
(2) 他会計補助金	9,506,602	1.8	94.4	△ 561,500	10,068,102	1.9	53.9	18,685,083	3.5
(3) 雑収益	3,039,867	0.6	171.8	1,270,638	1,769,229	0.3	87.5	2,020,922	0.4
3 特別利益	699,800	0.1	1235.9	643,178	56,622	0.0	66.1	85,676	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	85,676	0.0
(2) 過年度損益修正益	699,800	0.1	1235.9	643,178	56,622	0.0	皆増	0	0.0
計	520,387,264	100.0	98.5	△ 7,725,557	528,112,821	100.0	99.7	529,472,972	100.0
合 計	520,387,264	100.0	98.5	△ 7,725,557	528,112,821	100.0	99.7	529,472,972	100.0

## 5 財政状態について

当年度末の財政状態は表9のとおりで、資産合計7,407,126,007円に対して、負債合計15,501,987円、資本合計7,391,624,020円となっている。

### (1) 資 産

固定資産の年度末現在高は6,781,516,612円で、前年度に比べ162,760,846円(2.5%)増加し、資産合計の91.6%を占めている。増加の主なものは、建設工事により取得した資産及び簡易水道事業から承継した資産である。

なお、投資の年度末現在高は、前年度と同額の1,200,000円で、地方公共団体金融機構への出資である。

流動資産の年度末現在高は625,609,395円で、前年度に比べ156,329,498円(20.0%)の減少となっている。これは主に、前年度の建設改良工事に係る未払金の減少に伴い現金預金が減少したこと及び国庫補助金に係る未収金が減少したことによ

るものである

未収金 62,703,292 円の主なものは、水道使用料及び国庫補助金である。

## (2) 負債

固定負債の年度末現在高は 0 円で、前年度と同額となっている。

流動負債の年度末現在高は 15,501,987 円で、前年度に比べ 233,686,669 円 (93.8%) の減少となっている。これは主に、未払消費税は皆増しているものの、建設改良工事費に係る未払金が減少したことによるものである。

## (3) 資本金及び剰余金

資本金の年度末現在高は 4,749,861,963 円で、前年度に比べ 65,421,590 円 (1.4%) の増加となっている。増加の主なものは、三尾野地区ライフライン整備事業及び富江地区高度浄水施設整備事業に係る一般会計出資金である。

剰余金の年度末現在高は 2,641,762,057 円で、前年度に比べ 174,696,427 円 (7.1%) の増加となっている。増加の主なものは、建設改良工事に係る補助金である。

なお、後の川仮設配水管の撤去に係る損失をうめるため、負担金 6,960,000 円が取り崩されている。

## (4) 財務分析

財務分析については、表 10 のとおりである。

自己資本構成比率は 48.5%、固定資産対長期資本比率は 91.7% で、長期健全性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べやや低い水準にある。

流動比率は 4,035.7% で、理想とされる 200% 及び全国平均を上回っており、短期流動性は高い水準にあるといえる。

収益性については、営業収支比率が 125.3% で、全国平均を上回っているのに対し、総収支比率は 103.0%、経常収支比率は 102.8% で、前年度に比べ改善しているものの、全国平均を下回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は 120.3% で、前年度に比べ改善しているものの、全国平均を上回っている。

料金収入に対する比率では、企業債償還元金は 48.1%、企業債利息は 18.7%、企業債元利償還金は 66.8% で、前年度に比べ改善しており、減価償却費は 40.0%、職員給与費は 21.4% で、前年度に比べ悪化している。また、これらの数値はいずれも全国平均を上回っており、経営を圧迫する要因となっている。

なお、平成 20 年度及び平成 21 年度は企業債の繰上償還を行っており、企業債償還元金から繰上償還額を除いた額を基に、企業債償還元金対減価償却比率並びに料金収入に対する比率で企業債償還元金及び企業債元利償還金を算出すると、それぞれ前年度に比べ改善している。

表9 比較貸借対照表

科 目	借				方				
	平成21年度				平成20年度			平成19年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定資産	6,781,516,612	91.6	102.5	162,760,846	6,618,755,766	89.4	114.7	5,769,175,429	87.4
(1) 有形固定資産	6,755,047,467	91.2	102.5	163,918,632	6,591,128,835	89.1	114.8	5,741,590,712	87.0
ア 土地	99,311,529	1.4	100.0	0	99,311,529	1.4	136.4	72,798,722	1.1
イ 建物	189,899,490	2.6	98.1	△ 3,644,891	193,544,381	2.6	107.5	180,073,934	2.7
ウ 構築物	5,563,419,390	75.1	102.7	146,612,053	5,416,807,337	73.2	110.4	4,908,440,392	74.3
エ 機械及び装置	898,066,881	12.1	102.4	21,338,528	876,728,353	11.9	155.0	565,636,289	8.6
オ 車両運搬具	1,492,913	0.0	80.0	△ 374,114	1,867,027	0.0	73.3	2,548,425	0.1
カ 工具、器具 及び備品	2,857,264	0.0	99.5	△ 12,944	2,870,208	0.0	44.9	6,391,118	0.1
キ その他有形 固定資産	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ク 建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	5,701,832	0.1
(2) 無形固定資産	25,269,145	0.4	95.6	△ 1,157,786	26,426,931	0.3	95.8	27,584,717	0.4
ア 電話加入権	120,300	0.0	100.0	0	120,300	0.0	100.0	120,300	0.0
イ 水利権	11,224,194	0.2	92.9	△ 863,400	12,087,594	0.1	93.3	12,950,994	0.2
ウ 施設利用権	13,924,651	0.2	97.9	△ 294,386	14,219,037	0.2	98.0	14,513,423	0.2
(3) 投資	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	皆増	-	-
ア 出資金	1,200,000	0.0	100.0	0	1,200,000	0.0	皆増	-	-
2 流動資産	625,609,395	8.4	80.0	△ 156,329,498	781,938,893	10.6	93.8	833,994,992	12.6
(1) 現金預金	556,857,424	7.5	87.2	△ 82,036,180	638,893,604	8.6	83.3	767,339,834	11.6
(2) 未収金	62,703,292	0.8	45.8	△ 74,137,418	136,840,710	1.9	224.7	60,891,209	0.9
(3) 貯蔵品	6,048,679	0.1	97.5	△ 155,900	6,204,579	0.1	107.6	5,763,949	0.1
(4) 前払金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
資 産 合 計	7,407,126,007	100.0	100.1	6,431,348	7,400,694,659	100.0	112.1	6,603,170,421	100.0

貸 方									
科 目	平成21年度				平成20年度			平成19年度	
	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	対前年差引額 円	金 額 円	構 成 比 %	対前年 度比 %	金 額 円	構 成 比 %
1 固定負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(1) 引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
ア 退職給与引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
2 流動負債	15,501,987	0.2	6.2	△ 233,686,669	249,188,656	3.4	1644.2	15,155,627	0.2
(1) 一時借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
(2) 未払金	6,682,279	0.1	2.7	△ 241,644,033	248,326,312	3.4	4283.8	5,796,910	0.1
(3) 前受金	55,226	0.0	175.7	23,800	31,426	0.0	102.0	30,802	0.0
(4) 預り金	832,182	0.0	100.2	1,264	830,918	0.0	100.8	824,315	0.0
(5) 未払消費税	7,932,300	0.1	皆増	7,932,300	0	0.0	皆減	8,503,600	0.1
負債合計	15,501,987	0.2	6.2	△ 233,686,669	249,188,656	3.4	1644.2	15,155,627	0.2
3 資本金	4,749,861,963	64.1	101.4	65,421,590	4,684,440,373	63.3	100.9	4,641,255,506	70.3
(1) 自己資本金	951,284,642	12.8	108.2	71,710,000	879,574,642	11.9	121.5	724,074,642	11.0
(2) 借入資本金	3,798,577,321	51.3	99.8	△ 6,288,410	3,804,865,731	51.4	97.1	3,917,180,864	59.3
ア 企業債	3,798,577,321	51.3	99.8	△ 6,288,410	3,804,865,731	51.4	97.1	3,917,180,864	59.3
イ 他会計借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
4 剰余金	2,641,762,057	35.7	107.1	174,696,427	2,467,065,630	33.3	126.7	1,946,759,288	29.5
(1) 資本剰余金	2,477,994,830	33.5	106.9	159,894,290	2,318,100,540	31.3	130.0	1,782,785,871	27.1
ア 再評価積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 負担金	223,228,044	3.0	101.5	3,354,750	219,873,294	3.0	102.2	215,213,994	3.3
ウ 補助金	1,219,984,779	16.5	111.0	120,843,361	1,099,141,418	14.8	113.2	971,217,650	14.7
エ 受贈財産評価額	1,034,782,007	14.0	103.6	35,696,179	999,085,828	13.5	167.5	596,354,227	9.1
(2) 利益剰余金	163,767,227	2.2	109.9	14,802,137	148,965,090	2.0	90.8	163,973,417	2.4
ア 減債積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0.0
イ 建設改良積立金	0	0.0	-	0	0	0.0	皆減	16,000,000	0.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	163,767,227	2.2	109.9	14,802,137	148,965,090	2.0	100.7	147,973,417	2.2
〔うち当年度純利益(損失△)〕	(14,912,137)	(0.2)	(680.4)	(12,720,464)	(2,191,673)	(0.0)	(9.9)	(22,070,501)	(0.3)
資本合計	7,391,624,020	99.8	103.4	240,118,017	7,151,506,003	96.6	108.6	6,588,014,794	99.8
負債資本合計	7,407,126,007	100.0	100.1	6,431,348	7,400,694,659	100.0	112.1	6,603,170,421	100.0

表10 財務分析表

項 目	算 式	基礎数値 円	比 較			
			平成 21年度 %	平成 20年度 %	平成20年度 全国平均 %	
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	3,593,046,699	48.5	45.2	62.8	
	負債資本合計	7,407,126,007				
企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と減債積立金、建設改良積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。						
固定資産対長期資本比率	固定資産	6,781,516,612	91.7	92.6	89.6	
	固定負債＋資本合計	7,391,624,020				
固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。						
流動比率	流動資産	625,609,395	4,035.7	313.8	847.2	
	流動負債	15,501,987				
企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど債務の支払に余裕があるとされている。100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。一般的に適正な流動比率は200%以上とされている。						
総収支比率	総収益	520,387,264	103.0	100.4	106.6	
	総費用	505,475,127				
100%未満の場合は収益で費用を賄えないことになり健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結び付かない収支も含まれているので、営業収支比率及び経常収支比率と併せて検討する必要がある。						
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	519,687,464	102.8	100.4	106.8	
	営業費用＋営業外費用	505,440,827				
100%を超える場合は単年度黒字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すものといえるが、営業外収支の影響は除かれていないため営業収支比率と併せて検討する必要がある。						
営業収支比率	営業収益－受託工事収益	506,859,893	125.3	126.9	115.8	
	営業費用－受託工事費用	404,677,422				
特別損益、営業外収支及び受託費を除く企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値で、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100%未満の場合営業損失が生じていることを意味する。						
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金	242,364,191	120.3	243.6	95.1	
	当年度減価償却費	201,413,140	(65.7)	(71.8)		
内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金がどの程度賄われているかみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。数値が高くなるほど企業内部に資金が留保される率も低くなり、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。						
料 金	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金	242,364,191	48.1	91.2	31.2
		給水収益(料金収入)	503,757,000	(26.3)	(26.9)	
企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
収 入	企業債利息	企業債利息	94,356,559	18.7	22.7	13.2
		給水収益(料金収入)	503,757,000			
企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
に 対	企業債元利償還金	企業債元利償還金	336,720,750	66.8	113.9	44.4
		給水収益(料金収入)	503,757,000	(45.0)	(49.5)	
数値が小さいほどよく、数値が大きいほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。						
す る	減価償却費	当年度減価償却費	201,413,140	40.0	37.5	32.8
		給水収益(料金収入)	503,757,000			
減価償却費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						
比 率	職員給与費	職員給与費(児童手当を除く。)	107,868,941	21.4	20.4	14.0
		給水収益(料金収入)	503,757,000			
職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。						

(注) 1 ( )は、企業債償還元金から繰上償還額を除いた額を基に算出した数値を掲載した。

2 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html))の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。



## 6 未収金について

当年度の未収金は、表11のとおり総額は62,703,292円で、前年度に比べ74,137,418円(54.2%)の減少となっている。これは主に、営業外未収金が皆減し、その他の未収金で国庫補助金が減少したことによるものである。

なお、水道使用料の未収額を年度別に示すと、表11-1のとおりである。

表11 未収金内訳表

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額(A) 円	説明	金額(B) 円	説明	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
営業未収金	11,099,392		12,702,659		△1,603,267	87.4
現年度	8,505,018	水道使用料 8,494,218円 その他 10,800円	10,175,293	水道使用料 10,131,103円 その他 44,190円	△1,670,275	83.6
滞納分	2,594,374	水道使用料 2,572,098円 その他 22,276円	2,527,366	水道使用料 2,505,090円 その他 22,276円	67,008	102.7
営業外未収金	0		3,812,051		△3,812,051	皆減
現年度	0		3,812,051	建物損害共済 391,251円 災害共済金 消費税還付金 3,420,800円	△3,812,051	皆減
その他の未収金	51,603,900		120,326,000		△68,722,100	42.9
現年度	51,603,900	国庫補助金 41,775,000円 県負担金 2,829,000円 一般会計負担金 999,900円 一般会計補助金 6,000,000円	120,326,000	国庫補助金 120,326,000円	△68,722,100	42.9
合計	62,703,292		136,840,710		△74,137,418	45.8

表11-1 年度別水道使用料未収金調書

区分 年度	平成20年度末未収額		平成21年度収納額		平成21年度不納欠損額		平成21年度末未収額	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
12	16	33,509	0	0	0	0	16	33,509
13	69	102,371	3	2,400	0	0	66	99,971
14	95	147,077	7	5,758	0	0	88	141,319
15	156	321,953	3	2,676	0	0	153	319,277
16	213	378,149	10	15,827	0	0	203	362,322
17	175	443,615	23	98,506	0	0	152	345,109
18	139	196,852	16	23,015	0	0	123	173,837
19	215	881,564	47	218,998	0	0	168	662,566
20	2,659	10,131,103	2,499	9,696,915	0	0	160	434,188
21	-	-	-	-	-	-	2,411	8,494,218
計	3,737	12,636,193	2,608	10,064,095	0	0	3,540	11,066,316

(注) 平成21年度分未収額8,494,218円については、平成22年6月23日までに6,550,524円が収納され、1,943,694円の未収額となっている。

## 7 未払金及び預り金について

当年度の未払金は、表12のとおり総額は6,682,279円で、前年度に比べ241,644,033円(97.3%)の減少となっている。これは主に、貯蔵品に係る未払金は皆増しているものの、建設改良費の工事費に係る未払金が減少したことによるものである。

預り金は、表13のとおり総額は832,182円となっており、担保預り金が主なものである。

表12 未払金内訳表

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較			
	件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %		
営業費用	計	48	4,326,816	86	5,311,903	△ 985,087	81.5	
	原水及び浄水費	12	697,965	18	1,101,697	△ 403,732	63.4	
	配水及び給水費	13	922,059	18	456,459	465,600	202.0	
	総 係 費	23	2,706,792	50	3,753,747	△ 1,046,955	72.1	
建設改良費	計	3	1,832,584	7	243,014,409	△ 241,181,825	0.8	
	内 訳	賃 借 料	1	6,778	3	74,605	△ 67,827	9.1
		工 事 費	1	1,814,400	1	242,819,000	△ 241,004,600	0.7
		事 務 費	1	11,406	3	120,804	△ 109,398	9.4
小 計	51	6,159,400	93	248,326,312	△ 242,166,912	2.5		
貯 蔵 品	計	1	522,879	0	0	522,879	皆増	
	量 水 器 費	1	522,879	0	0	522,879	皆増	
合 計	52	6,682,279	93	248,326,312	△ 241,644,033	2.7		

表13 預り金内訳表

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	件数 件	金 額 (A) 円	件数 件	金 額 (B) 円	増減 (A)-(B) 円	比率 (A)/(B) %
所 得 税	7	131,290	9	114,443	16,847	114.7
還 付 金	1	892	3	16,475	△ 15,583	5.4
担 保 預 り 金	8	700,000	8	700,000	0	100.0
合 計	16	832,182	20	830,918	1,264	100.2

## 8 業務状況について

当年度の業務状況については、表14のとおりである。

給水人口は27,975人、給水戸数は13,533戸で、前年度に比べ給水人口が254人(0.9%)、給水戸数が1戸(0.0%)それぞれ減少している。

年間総配水量は3,466,793 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は2,731,819 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ年

間総配水量が9,523 m<sup>3</sup>(0.3%)増加し、年間総有収水量が22,811 m<sup>3</sup>(0.8%)減少したため、有収率は前年度より0.88ポイント少ない78.80%となっており、全国平均を下回っている。

1人1日最大配水量は401リットル、1人1日平均有収水量は268リットルとなっており、全国平均を下回っている。これは、当市の水の需要が比較的少ないことを示している。

普及率は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加し、全国平均を上回っている。

水道使用料の収納状況は表15のとおりで、前年度に比べ未収入額は1,569,877円(12.4%)の減少となっている。収納率は、現年度分が98.39%、滞納分が79.64%、合計で97.96%となっており、前年度に比べ現年度分が0.29ポイント上回り、滞納分が5.03ポイント下回ってはいるものの、合計で0.26ポイント上回っている。

なお、現年度分の未収入額8,494,218円は、平成22年6月23日までに6,550,524円が収納され、現年度分の調定に係る収納率は99.63%になってはいるが、水道使用料の当年度内の徴収について、より一層の努力を望むものである。

受託工事収益の収納状況は表16のとおりで、100.00%の収納率となっている。

表14 業務状況表

区 分	単 位	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較		平成20年度 全国平均
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B) %	
給水人口	人	27,975	28,229	△ 254	99.1	-
給水戸数	戸	13,533	13,534	△ 1	100.0	-
年間総配水量	m <sup>3</sup>	3,466,793	3,457,270	9,523	100.3	-
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	11,206	11,251	△ 45	99.6	-
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,498	9,472	26	100.3	-
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,731,819	2,754,630	△ 22,811	99.2	-
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	7,484	7,547	△ 63	99.2	-
1人1日最大配水量	ℓ	401	399	2	100.5	468
1人1日平均有収水量	ℓ	268	267	1	100.4	315
有収率	%	78.80	79.68	△ 0.88	98.9	83.9
普及率	%	98.7	98.5	0.2	100.2	81.3

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html))の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業者の平均値を引用した。

表15 水道使用料収納状況表

区 分	平成21年度					平成 20年度 収納率 %	平成 19年度 収納率 %
	調定額又は 繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %		
現 年 度	528,872,639	520,378,421	0	8,494,218	98.39	98.10	97.32
滞 納 分	12,636,193	10,064,095	0	2,572,098	79.64	84.67	83.98
合 計	541,508,832	530,442,516	0	11,066,316	97.96	97.70	96.95

表16 受託工事収益収納状況表

区 分	調定額又は繰越額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	収納率 %
現 年 度	4,666	4,666	0	0	100.00
滞 納 分	0	0	0	0	-
合 計	4,666	4,666	0	0	100.00

## 9 経営分析について

(1) 給水原価は表17のとおり 185.02 円で、前年度の 190.92 円に対して 5.90 円 (3.1%) の減少となっている。これは、分母となる年間総有収水量は減少したものの、分子となる経常費用が年間総有収水量の減少率を上回って減少したことによるものである。

構成比の大きなものは、職員給与費、支払利息及び減価償却費で、この3つで全体の 79.9% を占めている。

(2) 経営分析は、表18のとおりである。

施設利用率は 72.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、負荷率の上昇によるもので、最大稼働率は 85.0% と全国平均よりやや高いものの、給水能力には、まだ余裕があることから、施設利用率は良好といえる。また、配水管使用効率は 17.83 m<sup>3</sup>/m、固定資産使用効率は 5.13 m<sup>3</sup>/万円となっている。

供給単価は 184.40 円/m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 0.17 円/m<sup>3</sup> 増加し、給水原価は 185.02 円/m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 5.90 円/m<sup>3</sup> 減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた販売損益は、前年度に比べ 6.07 円/m<sup>3</sup> 増加し、0.62 円/m<sup>3</sup> の損失となっている。

職員 1 人当たりの給水人口は 1,998 人、有収水量は 195,130 m<sup>3</sup>、営業収益は 36,204 千円で、労働生産性は前年度に比べ改善しているものの、全国平均に比べ低い水準にある。

表17 原価算出表

構成比及び原価 区分		経常費用 (A) 千円	費用 構成比 %	(A)－受託 工事費 千円	給水原価(1m <sup>3</sup> 当たり)		対前年 度比 (B)／(C) %
					年間総有収水量 2,731,819 m <sup>3</sup>		
					平成21年度 (B) 円	平成20年度 (C) 円	
職員 給 与 費	基本給	62,067	12.3	62,067	22.72	21.84	104.0
	手当	27,088	5.4	27,088	9.92	9.87	100.5
	賃金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	退職給与金	0	0.0	0	0.00	0.00	-
	法定福利費	18,714	3.7	18,714	6.85	5.85	117.1
	計	107,869	21.4	107,869	39.49	37.56	105.1
支払利息 (うち企業債利息)		94,357 (94,357)	18.7 (18.7)	94,357 (94,357)	34.54 (34.54)	41.74 (41.74)	82.8 (82.8)
減価償却費		201,413	39.8	201,413	73.73	69.00	106.9
動力費		26,204	5.2	26,204	9.59	9.70	98.9
修繕費		8,468	1.7	8,468	3.10	4.08	76.0
材料費		1,617	0.3	1,617	0.59	1.21	48.8
薬品費		1,448	0.3	1,448	0.53	0.37	143.2
路面復旧費		1,244	0.2	1,244	0.45	0.36	125.0
受水費		0	0.0	0	0.00	0.00	-
その他		62,821	12.4	62,821	23.00	26.90	85.5
合計		505,441	100.0	505,441	185.02	190.92	96.9

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び調整手当の合計額である。

2 手当には児童手当を含まない。

3 費用構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

4 給水原価は、(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量で小数点以下第3位を四捨五入し、合計と一致するように調整した。

表18 経営分析表

項 目		算 式	基礎数値	平成21年度	平成20年度	平成20年度 全国平均
負荷率 (率が100%に近づくほど体質がよい)		1日平均配水量	9,498 m <sup>3</sup> /日	% 84.8	% 84.2	% 80.3
		1日最大配水量	11,206 m <sup>3</sup> /日			
施設利用率(=負荷率×最大稼働率) (率が高いほど効率的である)		1日平均配水量	9,498 m <sup>3</sup> /日	% 72.0	% 71.8	% 56.8
		配水能力	13,185 m <sup>3</sup> /日			
最大稼働率 (100%を超えれば給水能力に余裕がない)		1日最大配水量	11,206 m <sup>3</sup> /日	% 85.0	% 85.3	% 70.7
		配水能力	13,185 m <sup>3</sup> /日			
配水管使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,466,793 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> /m 17.83	m <sup>3</sup> /m 17.91	m <sup>3</sup> /m 14.47
		導送配水管延長	194,434 m			
固定資産使用効率 (量が多いほど使用効率がよい)		年間総配水量	3,466,793 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> /万円 5.13	m <sup>3</sup> /万円 5.25	m <sup>3</sup> /万円 6.60
		有形固定資産/10,000	6,755,047,467 円			
供給単価 (有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益)		給水収益	503,757,000 円	円/m <sup>3</sup> 184.40	円/m <sup>3</sup> 184.23	円/m <sup>3</sup> 167.93
		年間総有収水量	2,731,819 m <sup>3</sup>			
給水原価 (各需要者へ給水した1m <sup>3</sup> 当たりの原価)		経常費用-受託工事費	505,440,827 円	円/m <sup>3</sup> 185.02	円/m <sup>3</sup> 190.92	円/m <sup>3</sup> 172.47
		年間総有収水量	2,731,819 m <sup>3</sup>			
職員1人当たり給水人口		現在給水人口	27,975 人	人 1,998	人 1,882	人 2,766
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり有収水量		年間総有収水量	2,731,819 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 195,130	m <sup>3</sup> 183,642	m <sup>3</sup> 317,912
		損益勘定職員数	14 人			
職員1人当たり営業収益		営業収益-受託工事収益	506,859,893 円	千円 36,204	千円 34,177	千円 55,038
		損益勘定職員数	14 人			
料金委託徴収率	件 数	委託件数	24,933 件	% 15.3	% 17.4	% -
		調定件数	162,775 件			
	金 額	委託金額	61,069,109 円	% 11.5	% 13.4	% -
		調定金額	528,872,639 円			
有収水量 10,000m <sup>3</sup> /日当たり 職員数	損益勘定職員数		損益勘定職員数	14 人	人 19	人 20
			年間総有収水量/10,000/365日	2,731,819 m <sup>3</sup>		人 11
	内	原、浄、配水関係職員数	原、浄、配水関係職員数	7 人	人 9	人 9
			年間総有収水量/10,000/365日	2,731,819 m <sup>3</sup>		人 6
	訳	営業関係職員数	営業関係職員数	7 人	人 9	人 11
			年間総有収水量/10,000/365日	2,731,819 m <sup>3</sup>		人 -

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei20/index.html))の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の平均値を引用した。

## 10 むすび

以上が平成21年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。

当年度の業務実績は、前年度に比べ年間総配水量は0.3%増加し、年間総有収水量は0.8%減少したため、有収率では0.88ポイント下回っている。これは、配水管敷設替工事、漏水調査等を実施したにもかかわらず、漏水が増加したことによるものである。

また、供給単価から給水原価を差し引いた1<sup>m</sup>3当たりの販売損益は、平成18年度は2.23円の利益であったが、平成19年度は2.05円、平成20年度も6.69円の損失となっており、平成21年度は前年度に比べ改善したものの、0.62円の損失となっている。

経営成績は、総収益が520,387千円、総費用が505,475千円で、差引き14,912千円の純利益を計上し、総収支比率は103.0%で前年度に比べ改善している。

財政状態は、資産合計7,407,126千円に対して、負債合計15,502千円、資本合計7,391,624千円となっており、流動資産は減少しているものの、流動負債も減少したため、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ77,357千円増加している。

水道事業は、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的な業務運営を行い、収益性の向上と経費全般にわたる節減、合理化を図らなければならない。

収益性の向上については、市全体の給水人口の減少に伴い、年間総有収水量の大幅な増加は今後も見込めないことから、漏水防止対策の強化による有収率の向上に努めるとともに、水道使用料債権の管理の徹底に努められたい。

また、当年度は、浄水施設の管理経費の節減及び企業債の繰上償還による支払利息の減少により、経費の節減が図られた。しかしながら、簡易水道の統合により多額の企業債及び資産を承継していること、平成22年度も継続して三尾野地区ライフライン整備事業が予定されており、その財源として企業債の借入が予定されていることから、依然として企業債元利償還金及び資産の減価償却費が経営を圧迫することが予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の経営健全という視点に立ち、市民生活への影響を十分に考慮しながら対策を講じられ、水道事業の使命である清浄にして豊富低廉な水の供給が図られるよう、なお一層の経営努力を望むものである。